



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

# 週刊！ 投資環境

## 対象期間

タイムテーブル	7/7(月)～7/13(日)
今週の振り返り	6/30(月)～7/3(木)
来週の注目点	7/7(月)～7/13(日)

## Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 – 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 – 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 カナダ・豪州
- 10 ブラジル・インド
- 11 中国・ASEAN
- 12 付録 データ集



## 各国の関税率は？

	 米国	 日本	 欧州
月 7/7		5月毎月勤労統計調査 5月景気動向指数 5月日銀消費活動指数	欧：5月小売売上高 独：5月鉱工業生産 独：ナゲル独連銀総裁講演 ユーロ圏財務相会合
火 7/8	6月NFIB中小企業楽観指数 6月NY連銀インフレ期待	5月国際収支 6月景気ウォッチャー調査	独：5月貿易統計 独：ナゲル独連銀総裁講演 EU財務相理事会
水 7/9	6月FOMC議事録 相互関税上乗せ分の適用停止期限	6月マネーストック 6月工作機械受注	欧：デギンドスECB副総裁講演 独：ナゲル独連銀総裁講演
木 7/10	セントルイス連銀総裁講演 パランス連銀総裁講演	6月企業物価指数 6月オフィス賃料・空室率	
金 7/11			独：5月経常収支 英：5月月次GDP 英：5月鉱工業生産 英：5月貿易統計
土 7/12			
日 7/13			

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス、仏：フランス

(出所) 各種資料

	豪州・NZ・カナダ	アジア新興国	その他新興国
月 7/7	豪：6月ANZ-Indeed求人数	中、尼、比：6月外貨準備高 泰：6月消費者物価指数	伯：*6月自動車生産台数 墨：6月自動車生産台数 BRICS首脳会議（伯、6日-）
火 7/8	豪：6月NAB企業調査 豪：RBA理事会	比：5月失業率	伯：5月小売売上高
水 7/9	豪：ハウザーRBA副総裁講演 NZ：金融政策決定会合	中：6月消費者物価指数 中：6月生産者物価指数 中：*6月社会融資総量 中：*6月M2 星：*4-6月期GDP 馬：金融政策委員会	露：6月消費者物価指数 墨：6月消費者物価指数
木 7/10		韓：金融政策決定会合	土：5月鉱工業生産 南ア：5月製造業生産 伯：6月消費者物価指数 墨：金融政策決定会合の 議事要旨 (6月26日開催分)
金 7/11	加：6月雇用統計 加：5月住宅建設許可金額	馬：5月鉱工業生産	土：5月経常収支 土：5月小売売上高 露：5月貿易統計 伯：5月サービス業売上高 墨：5月鉱工業生産
土 7/12			
日 7/13			

※\*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、韓：韓国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

(出所) 各種資料



今週の  
振返り

## 早期利下げ期待の後退と史上最高値の更新

### 経済・金利

- 金利は短期を中心に全般的に大幅上昇。前週に高まった7月利下げ期待は、6月雇用統計を受けて巻き戻された。FF金利先物で9月利下げ期待は7割強、年内累計の利下げ織り込み幅は0.5%pt超と、6月FOMC後の状況におおむね回帰している。
- 5月JOLTS求人件数は777万件と、市場予想の730万件を上回った。また、**6月雇用統計**はポジティブ・サプライズだった。非農業部門雇用者数は前月差+14.7万人と市場予想を上回ったほか、過去2カ月分も上方修正された。また、失業率も4.1%と、4.3%への上昇を見込む市場予想と対照的に、前月の4.2%から低下した。失業率の低下は労働参加率の低下に負う部分も大きいものの、総じて、労働市場の底堅さを示す形となった。
- 「トランプ減税」の恒久化を含む大型の税制・財政法案は1日に上院で、3日に下院でそれぞれ可決された。4日の独立記念日に大統領が署名し、成立する見通し。

### 株式

- 3日（木）までのS&P500の週間騰落率は+1.7%。連日**史上最高値を更新**した。
- 前週末に終値ベースの史上最高値を更新して迎えた30日は+0.5%と続伸。カナダが前日、デジタルサービス税を撤回。米加貿易交渉進展への期待から相場は上昇。大型クラウド契約を獲得したオラクル等ハイテク株が高い。1日は▲0.1%。利益確定と思われる売りに押された。2日は+0.5%。ベトナムとの貿易協定合意を好感。3日は+0.8%。予想以上に堅調な内容の6月雇用統計や、下院における減税法案の審議進展（短縮取引終了後に可決）が株高を支えた。

### REIT

- Nareit指数（配当込み）は前週末から3日まで+1.6%。期初にあたり、モールやホテルなど景気敏感なセクターが選好された。
- ベトナムとの通商合意を受けて貿易関連の不透明感が後退し、産業施設も上昇した。

### 米国：失業率と労働参加率



※直近値は2025年6月

(出所) 米労働統計局

### 米国：10年国債利回り



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



来週の注目点

# 最終局面に入る通商交渉

## 経済・金利

- 経済指標は8日（火）6月NFIB中小企業楽観指数など、FRB関連は9日（水）6月FOMC議事録など。
- 9日に**相互関税**上乗せ分の適用一時停止の期限を迎える中、各国との通商交渉は最終局面に入っている。政権高官から「数カ国とはディール済み」との発言もあり、4日の独立記念日に合わせて発表される可能性がある。グリアUSTR代表などは週末にEUとの対応にあたる予定。交渉は「タフ」とされつつも、妥協点が見出されつつある模様だ。一方、トランプ大統領は4日から、関税率を記載した書簡を1日あたり10カ国程度発送する意向を明らかにしている。交渉の進展度合いに応じて、国ごとに対応が分かれる可能性がある。
- 6月FOMC議事録では先行きの金融政策に関する議論に注目。FOMC時点では年内の利下げ見通しが二分され、パウエルFRB議長は様子見姿勢を強調した。一方、その後の高官発言は利下げに前向きな姿勢が強い。

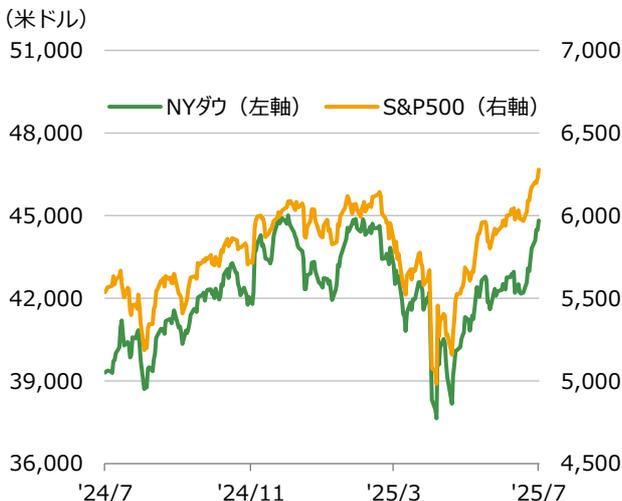
## 株式

- **9日（水）に相互関税上乗せ分の適用一時停止の期限を迎える。**
- 今週、ベトナムが貿易協定合意にこぎつけた一方、日本はトランプ大統領から相互関税上乗せ分の引き上げを示唆された。市場では、仮に合意が間に合わなくとも、多くの主要国は上乗せ分の適用停止の期限が延長がされることで、波乱なく通過することを織り込んでいると思われる。しかし交渉難航中の国々に対する関税率の更なる引き上げが多発する場合は要警戒。S&P500の予想PERが高値圏にあることを踏まえると株価が調整する可能性が出てこよう。

## REIT

- 可決した財政法案自体は、「報復税」の削除や不動産に有利な税制など、ポジティブ。
- 通商交渉の進展次第では再来週から始まる産業施設の決算発表に先んじて企業側から何らかの示唆が出てくる可能性がある。

### 米国：株価指数



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

### 米国：REIT



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



今週の  
振返り

## 米国経済指標発表を無難に通過

### 経済・金利

- 金利は週を通してみれば小動き。9日の上乗せ関税停止期限を前に日米関税交渉が難航し、国内経済への下押し懸念が高まる中、1日の10年債入札が好調な結果となり金利は低下。その後は、参院選を控えた財政悪化懸念もあり、米金利に連動して上昇。
- **6月調査日銀短観**では、米関税政策の影響を受けつつも、製造業・非製造業ともに足元の景況感が底堅いことが示された。先行きに懸念はあるものの、物価見通しの高止まりや人手不足感が続いており、日銀の利上げ路線を支える内容と言える。

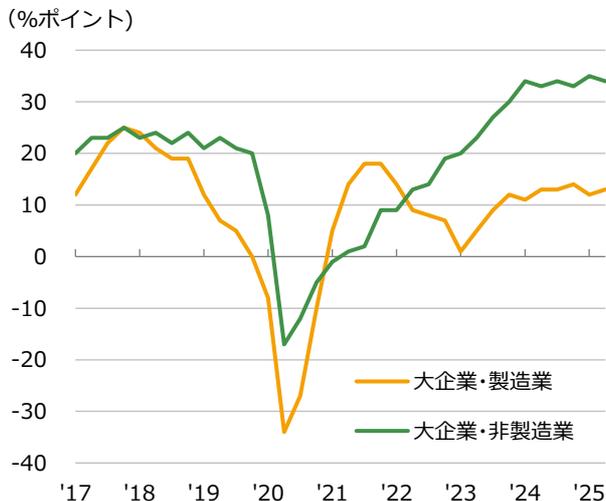
### REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は、前週末から26日まで▲0.2%。NTTデータはシンガポールでデータセンター（DC）REITを7月に上場させることを明らかにした。本邦でもDC設備をREITに資産計上できる見込みだが、投資家がJ-REITに求める「高配当」という性質とは乖離があるとみる。

### 株式

- 3日までの前週末比は、日経平均株価▲0.9%、TOPIX▲0.4%、グロース250が▲3.5%。30日は、前週末の米株高などを好感し大幅に上昇して始まったが、徐々に上げ幅を縮めた。1日は、前日の米国株が上昇したにもかかわらず大幅安となった。リバランスの売りや利益確定と見られる売りが月初に出た模様。2日は、トランプ米大統領が日本との関税交渉について「合意が疑わしい」とし、対日輸入関税の引き上げを示唆したことなどから、寄り付きから下落したものの底堅く推移。3日は、**米国とベトナムが関税交渉で合意**とトランプ大統領が発表したことなどが好感されて小幅上昇。**海外投資家は現物で13週連続、現物・先物合計で11週連続の買い越し**。
- 業種別では、電力、鉄鋼、ゴムなどが上昇し、その他製品、電機、サービスなどが下落した。個別では、東京電力、フジ・メディア、TOTOなどが上昇した一方、コナミG、サンリオ、カプコンなどが下落した。

### 日本：日銀短観（業況判断DI）



※直近値は2025年6月調査

（出所）日本銀行

### 日本：10年国債利回り



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

（出所）ブルームバーグ



# 米国関税、為替動向

## 経済・金利

- 9日（水）に上乗せ関税停止期限を控え、各国の関税率の設定に注目が集まる。トランプ米大統領は、日本が米国産コメの輸入に消極的であることに不満を示しているが、日本は参院選を目前に控え、譲歩が難しい状況にある。日米間の関税交渉は難航しており、合意に至らなかった場合、同氏は当初発表した相互関税率24%を上回る、30~35%の高関税を課す可能性にも言及している。仮に期限後に交渉が延長された場合でも、不確実性の高い状況が長期化することで、国内経済への悪影響が懸念される。

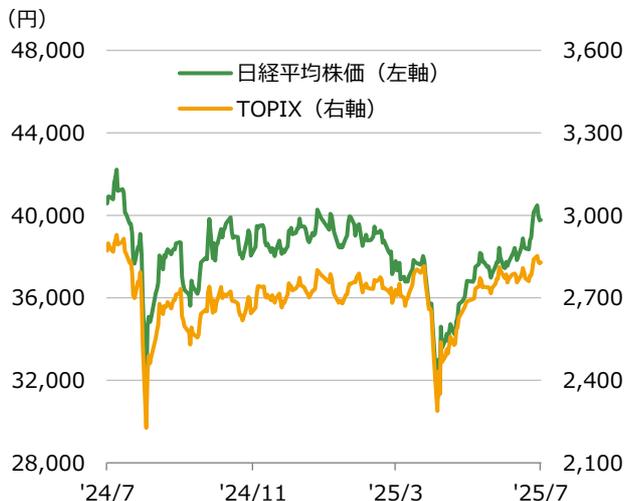
## REIT

- 引き続き、1,800ptを上値目処にレンジ圏での推移を想定する。10日（木）にオフィス空室率、REITの投資部門別売買状況が公表される。6月は国内金利低下を受けて堅調に推移しており、引き続きETF経由での国内金融機関の買い越しや毎月分配型投信などでの需給改善が観測されそうだ。

## 株式

- 9日（水）に**米相互関税上乗せ分の適用停止期限**が迫っており、トランプ米政権の対応に注目。国ごとに対応が異なり、日本との交渉の難航を示唆する発言もあって状況は非常に読みづらい。基本的には消化難の状況が継続か。6月の米国の雇用統計、ISM景況感指数を無難に通過し、米国発の材料は少ない。**6月FOMC議事要旨**で利下げ見通しに変化があるか。引き続き米国の金利、株価、為替動向に注目。7月は米金利低下、米株高、円高米ドル安となりやすい季節性がある。米国株が上昇する一方、円高が日本株の上値を抑える傾向がある。
- 国内では、**6月企業物価指数**に注目。輸入物価が大幅に下落している一方、企業物価の伸びは高止まりしていたが、5月は市場予想を下回って伸びが鈍化した。同様の傾向となるかに注目。**3-5月期企業決算発表**が佳境に。ファーストリ、良品計画、7&I、イオンなど小売り大手の決算発表に注目。これまでの発表は好悪まちまち。

### 日本：株価指数



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

### 日本：REIT



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



## 来週の注目点 米国との貿易交渉の行方

### 今週の振り返り

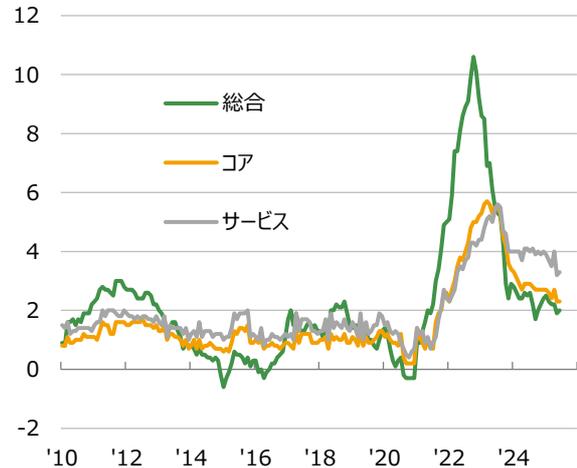
- **ユーロ圏の6月消費者物価指数**は総合で前年同月比（以下同じ）+2.0%、コアで+2.3%と、共に市場予想通りで、2%近傍へ取れんしてきた。ラガルドECB総裁は「使命を果たしたとは言わないが、目標に達した」と述べた。もっとも、基調的なインフレ率が2%で安定するためにはサービス価格の伸びが一段と鈍化する必要がある。そのサービス価格は+3.3%と、5月の+3.2%から伸びが僅かに加速した。賃金の伸びの鈍化がサービス価格に明確に波及するにはもう暫く時間を要しよう。
- **ユーロが急伸**している。対米ドルでの年初来上昇率は約14%に達する。デギンドスECB副総裁は「現在の水準は懸念要因ではないが、1.2米ドルを超えると扱いにくくなる」と、具体的な水準に言及した。勿論、ECBは為替自体を政策目標にしているわけではなく、為替変動が物価に及ぼす影響を政策判断において考慮している。6月ECB理事会での経済見通しにおけるユーロドル相場的前提は1.13米ドルであった。ユーロの急伸は、他の条件が一定であれば、ECBの政策姿勢を緩和方向へ傾斜させる。
- **英国が2日に株・債券・通貨のトリプル安**に見舞われた。与党労働党の左派勢力の反対で、福祉改革法案などの歳出削減策が骨抜きにされたことが要因。スターマー首相が、財政規律を順守するリーブス財務相の支持を明確にしなかったため、財政悪化への懸念が一気に高まった。翌日に首相が財務相の続投を明言したことで市場の動揺はいったん収まったが、波乱の火種は燻る。

### 来週の注目点

- 米国による**相互関税上乘せ分の適用停止期限**が9日に到来する。果たして、米国とEUの貿易交渉は合意に至るか。合意できない場合、適用停止期間が延長されるか、或いは、直ちに適用開始となるか。米国が強硬姿勢を示せば、EUによる報復が濃厚。

### ユーロ圏：消費者物価指数

(前年同月比、%)

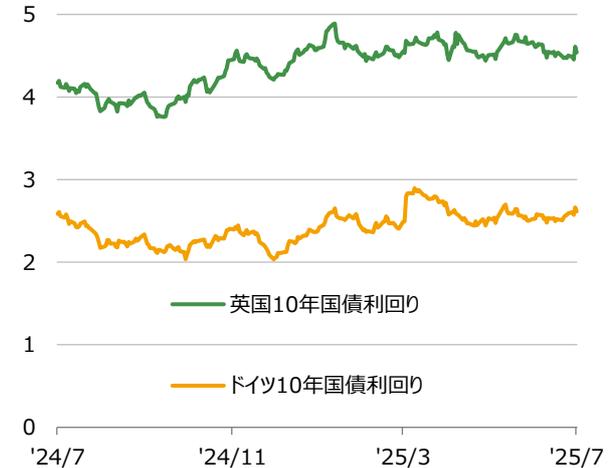


※コアは食品・エネルギー・アルコール・タバコを除く系列  
※直近値は2025年6月

(出所) 欧州統計局

### 英国・ドイツ：10年国債利回り

(%)



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



### 来週の 米国は相互関税を上乗せ 注目点 するののか

#### 今週の振り返り

- 先週末、ベッセント米財務長官が**貿易交渉は9月1日までに決着**する可能性があるとし、相互関税上乗せ分の猶予期限である7月9日を越えての協議を示唆した。リスクオフの円安に作用し、米ドル円は144円台後半に上昇。今週初は、OPECプラスの8月大幅増産観測による原油安が円高に作用。トランプ米大統領は、日本との自動車貿易は不公平であり、日本は米国から原油などを輸入可能と発言。翌日には、**日本との貿易交渉への不満**を表明し、日本に書簡を送付すると述べた。また、米財務長官は、誠意を持って米国と交渉している場合でも、**7月9日に大幅な関税引き上げに直面**する可能性があるという警告。これらが影響しリスクオフの円高や米金利低下・米ドル安が進み、米ドル円は1日に142.66円まで下落。
- **5月米求人件数**の予想比上振れで米金利と米ドルが反発。米大統領が**日本との貿易交渉合意は困難**とし、日本からの輸入品に「30%か35%、あるいは我々が決定する数字」の関税を課す可能性を示唆すると円高に。米財政赤字拡大懸念による米金利上昇やイランの核査察拒否による原油高を背景に、米ドル円は再び上昇。**6月米ADP雇用者数**の減少を受け反落したが、米雇用統計での**非農業雇用者数**の上振れ等を受けた米ドル高や円安で3日に145.23円まで上昇。

#### 来週の注目点

- **米国が各国との貿易交渉で合意に達しない場合にどういった対応をとるのかが**注目される。米国が多くの人に相互関税を上乗せすればリスクオフの円高に作用するだろうが、対日関税の拡大は日銀の利上げ観測を後退させて円安に働く（リスクオフの円高を抑える）面もあるだろう。一方、米国が相互関税上乗せ分の猶予期間を延長して貿易交渉を継続すればリスクオフの円安に作用する可能性はあるが、先行きの関税リスク残存が円安効果を抑制するのではないのか。

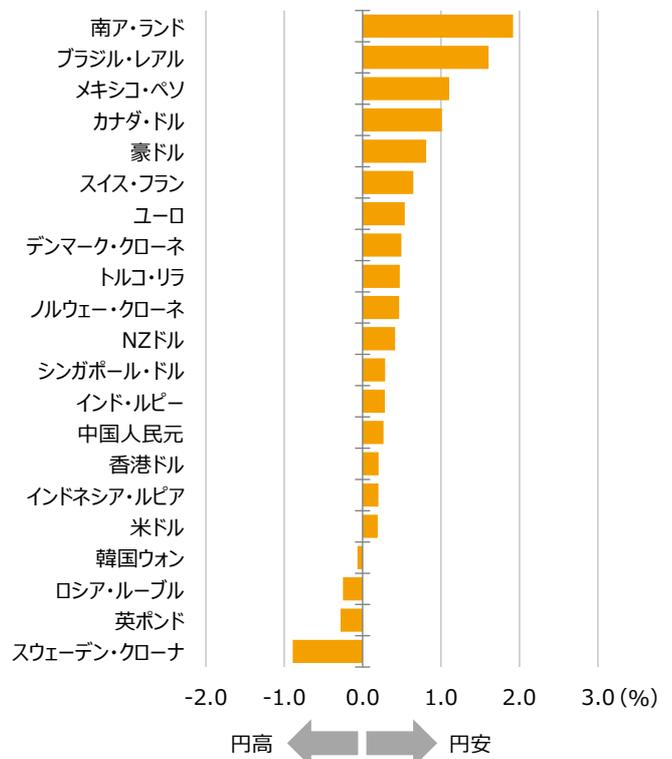
#### 為替レートの推移



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

#### 為替レートの週間変化率 (対円)



※期間は前週末から当資料発行日の前日

(出所) ブルームバーグ



カナダ

雇用統計と  
対米通商交渉に注目

今週の振り返り

- 6月27日、米国政府がカナダのデジタル・サービス税に対して懸念を示し、通商・安全保障協議を打ち切ると発表した。しかし、カナダ政府はデジタル・サービス税の撤回を表明し、米国との通商・安全保障協議の再開で合意したと30日に発表。これを受けてカナダ・ドルは反発し、対米ドルで前週末比0.8%増価。対円では同1.0%増価。
- 2日の英国の財政悪化懸念による金利上昇や同日のカナダのやや不調な10年債入札、3日の米国の雇用統計を受けた金利上昇を背景に、国債利回りは幅広い年限で上昇。
- 1日発表の**6月製造業PMI**は45.6と5月の46.1から低下。関税の影響を強く受けており、項目別では生産が過去5年で最低を、新規輸出受注が統計開始以来で最低を記録した。また、雇用者数の減少も示唆された。

来週の注目点

- 11日（金）発表の**6月雇用統計**に注目。関税の影響が特に大きい製造業を中心に軟調な結果が見込まれる。また、7月21日が期限とされる**米国との通商交渉**の行方も注目。



豪州

RBA理事会に注目

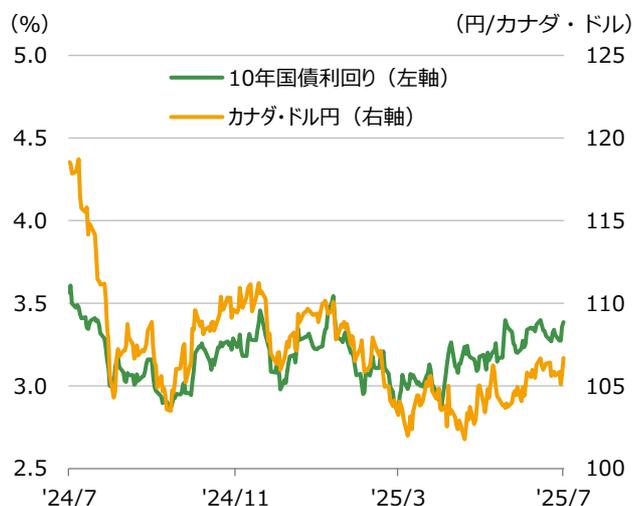
今週の振り返り

- 米国と各国との通商交渉の進展などで市場のリスク選好度が高まり、豪ドルは円や米ドルに対して増価した。国債利回りは、おおむね米国に連動する形となり、上昇した。
- 2日発表の**5月小売売上高**は前月比+0.2%と市場予想の+0.5%を下回った。市場予想を下回るのは4カ月連続で、個人消費の回復は想定よりも鈍い。もともと、市場はすでに7月と8月の連続利下げをほぼ織り込んでいたため、反応は限定的だった。

来週の注目点

- 8日（火）に**RBA理事会**の結果が発表される。インフレが沈静化し、個人消費の回復の鈍さが指摘される中、2会合連続となる0.25%ptの利下げ（3.85%→3.60%）決定が確実視される。市場は次回8月の利下げもほぼ織り込んでおり、追加利下げに対するRBAの姿勢に注目。インフレ率が目標レンジ内で推移し、RBAが推計する中立金利レンジの中心（3%程度）までは利下げ余地が残っているため、市場が織り込む8月の利下げを否定する可能性は低いだろう。

カナダ：10年国債利回りと為替レート



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

豪州：10年国債利回りと為替レート



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



ブラ  
ジル

消費者物価指数に注目

今週の振り返り

- 米国と各国との通商交渉の進展などで市場のリスク選好度が高まり、ブラジル・リアルは対米ドルで前週末比1.4%増価し、対円では同1.6%増価。ボベスパ指数は最高値を更新した。国債利回りは中長期年限を中心に低下。月末の指数リバランスによるデフレーション長期化が影響したようだ。
- 先週、議会が大統領令による増税措置の取り消しを可決したことに対し、1日に政府は最高裁に提訴。**政府と議会の対立**が報じられているが、金融市場の反応は限定的。
- **6月PMI**は、製造業が48.3と5月の49.4から低下し、サービス業も49.3と5月の49.6から低下。当面の成長減速が示唆される。

来週の注目点

- 9日（水）は米国による相互関税上乘せ分の一時停止期限だが、ブラジルは対象外のため関税引き上げの懸念は乏しい。経済指標は、10日（木）発表の**6月消費者物価指数**に注目。電気料金の引き上げが物価の押し上げ要因だが、他の要因が相殺することで、前年同月比の伸び加速は抑制されよう。



インド

印米貿易交渉で暫定合意がなされるかに注目

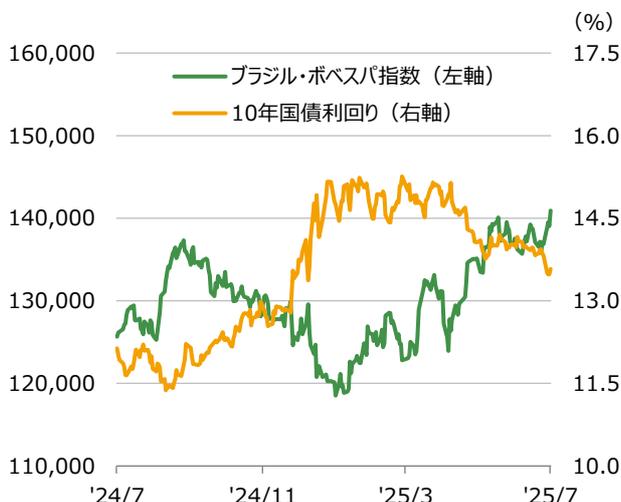
今週の振り返り

- NIFTY50指数は、先週の力強い上昇の反動のほか、印米貿易交渉の様子見姿勢が強まったことなどをを受け、先週末比▲0.9%となった。セクター別では、プロジェクト・ファイナンスの規制緩和の恩恵を受ける国営銀行の株価上昇が目立った。
- インド連邦政府は1日、**大規模な雇用対策**として1兆ルピー（約1.7兆円）規模の「雇用連動インセンティブ（ELI）スキーム」を承認。新入社員と雇用主の双方に補助金を出し、2年間で3,500万人の雇用創出を目指す。第3次モディ政権発足後は、雇用創出および中間層拡大を前面に出し、「消費と投資の両輪」による高成長を目指している。今回はその具体策の発表となり、雇用拡大への期待が高まろう。

来週の注目点

- 引き続き**印米貿易交渉**に注目。2日のロイター報道によると、米側関係者は印米貿易交渉に「合意に近い兆候」があると発言しており、両政府の暫定合意が期待される。相互関税率が当初の26%から引き下げられれば、市場では安心感が広がると見込む。

ブラジル：株価指数と10年国債利回り



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

インド：株価指数と10年国債利回り



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



中国

各国の対米貿易合意と  
社会融資総量に注目

今週の振り返り

- CSI300指数は前週末比+1.2%、ハンセン指数は同▲0.9%。手掛かり材料不足の中、方向感に欠ける展開となった
- 6月国家统计局PMIは、製造業が49.7、非製造業が50.5と、引き続き製造業を中心に景況感が弱含みであることが示唆された。
- 半導体設計ソフトウェアとエタンの対中輸出規制が解除されたほか、レアアースの対米輸出が再開されるなど、米中両国が5月の**貿易合意の履行を開始**しつつある。また、報道によれば中国当局は9月にもトランプ米大統領を北京に招待する方針。米中貿易交渉は小休止の状態にあるが、首脳会談に向けて前向きな動きが見られた場合、8月中旬に猶予期限を迎える相互関税上乘せ分の引き下げなどで交渉が進展する可能性も。

来週の注目点

- **7月末の政治局会議**での政策方針を左右する**4-6月期GDP**の発表（15日）までは、方向感が出にくいと見込む。各国の対米貿易合意における中国排除を意図した取り決めの有無や、社会融資総量などに注目。



ASEAN

対米貿易交渉に注目

今週の振り返り

- ASEAN株式市場は、貿易交渉進展への期待感などから堅調に推移する国が多かった。
- トランプ米大統領は、**貿易交渉でベトナムと合意**に達したと発表。ベトナムからの対米輸出品に対しては一律20%の関税を、第三国からの積み替え品に対しては40%の関税を課すと言う。また、関税引き下げの見返りとして、ベトナムは対米関税を0%とするほか、米ボーイング航空機を80億米ドル相当、米国産農産物を29億米ドル相当購入することを約束すると見られる。合意締結が早期に実現したことはポジティブであるものの、詳細な内容が明らかになっていないことなどから同合意への評価は定まらず、市場の反応はまちまちとなっている。合意の詳細並びに他の東南アジア諸国に課される関税率との相対感を踏まえたうえで、同合意を評価したい。

来週の注目点

- **各国の対米貿易交渉**に注目。9日までに交渉が妥結しない場合、相互関税上乘せ分の一時停止期限の延長ないし米国による一方的な関税率の決定となる可能性が高い。

中国：株価指数と10年国債利回り



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

インドネシア・ベトナム：株価指数



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

		直近値 期間別変化幅						直近値 期間別変化幅			
政策金利		7/3	1カ月	1年	3年	10年国債利回り		7/3	1カ月	1年	3年
米国	FFレート（上限）	4.50%	0.00	-1.00	2.75	米国	4.35%	-0.11	-0.01	1.47	
日本	無担保コール翌日物金利	0.50%	0.00	0.40	0.60	日本	1.44%	-0.05	0.34	1.22	
ユーロ圏	中銀預金金利	2.00%	-0.25	-1.75	2.50	ドイツ	2.62%	0.09	0.03	1.38	
カナダ	翌日物金利	2.75%	0.00	-2.00	1.25	カナダ	3.39%	0.11	-0.18	0.16	
豪州	キャッシュ・レート	3.85%	0.00	-0.50	3.00	豪州	4.18%	-0.08	-0.25	0.59	
インド	レボ金利	5.50%	-0.50	-1.00	0.60	インド	6.29%	0.03	-0.71	-1.14	
ブラジル	セリック・レート	15.00%	0.25	4.50	1.75	ブラジル	13.58%	-0.42	1.44	0.56	
メキシコ	銀行間翌日物金利	8.00%	-0.50	-3.00	0.25	メキシコ	9.31%	0.00	-0.63	0.37	
中国	7日物リバース・レポレート	1.40%	0.00	-0.40	-0.70	中国	1.64%	-0.06	-0.60	-1.19	
ベトナム	リファイナンス金利	4.50%	0.00	0.00	0.50						

		直近値 期間別変化率						直近値 期間別変化率			
株価指数		7/3	1カ月	1年	3年	為替（対円）		7/3	1カ月	1年	3年
米国	S&P500	6,279	5.2%	13.4%	64.2%	米ドル	144.93	0.7%	-10.4%	7.2%	
	NYダウ	44,829	5.4%	14.0%	44.2%	ユーロ	170.39	4.1%	-2.3%	20.9%	
日本	TOPIX	2,829	2.1%	-1.5%	53.3%	カナダ・ドル	106.69	1.7%	-10.0%	1.6%	
	日経平均株価	39,786	6.2%	-2.0%	53.4%	豪ドル	95.23	2.3%	-12.2%	3.3%	
欧州	STOXX600	544	-0.9%	5.7%	33.6%	インド・ルピー	1.70	1.1%	-12.1%	-0.8%	
インド	NIFTY50指数	25,405	3.5%	4.6%	61.3%	ブラジル・リアル	26.79	4.9%	-8.1%	5.6%	
中国	MSCI中国	75.42	2.0%	28.4%	1.3%	メキシコ・ペソ	7.77	3.9%	-12.6%	16.3%	
ベトナム	VN指数	1,382	2.6%	8.2%	15.3%	中国人民元	20.23	1.0%	-9.0%	0.3%	
						ベトナム・ドン	0.55	0.2%	-12.9%	-4.7%	

		直近値 期間別変化率						直近値 期間別変化率			
リート		7/3	1カ月	1年	3年	商品		7/3	1カ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	25,050	0.8%	10.3%	16.1%	WTI原油先物価格	67.00	5.7%	-20.1%	-38.2%	
日本	東証REIT指数	1,787	2.4%	4.4%	-8.1%	COMEX金先物価格	3,343	-1.0%	41.1%	85.6%	

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は（米ドル）、日経平均株価の単位は（円）、WTI原油先物価格の単位は（米ドル/バレル）、

COMEX金先物価格の単位は（米ドル/トロイオンス）

※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

※ベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

（出所）ブルームバーグ

**英ポンド**

↑ポンド高 ↓ポンド安



**ノルウェー・クローネ**

↑クローネ高 ↓クローネ安



**チェコ・コルナ**

↑コルナ高 ↓コルナ安



**ハンガリー・フォリント**

↑フォリント高 ↓フォリント安



**ポーランド・ズロチ**

↑ズロチ高 ↓ズロチ安



**ルーマニア・レイ**

↑レイ高 ↓レイ安



**ロシア・ルーブル**

↑ルーブル高 ↓ルーブル安



**トルコ・リラ**

↑リラ高 ↓リラ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間  
 ※ハンガリー・フォリントの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

**中国人民元**

↑人民元高 ↓人民元安



**香港ドル**

↑香港ドル高 ↓香港ドル安



**韓国ウォン**

↑ウォン高 ↓ウォン安



**インド・ルピー**

↑ルピー高 ↓ルピー安



**インドネシア・ルピア**

↑ルピア高 ↓ルピア安



**フィリピン・ペソ**

↑ペソ高 ↓ペソ安



**マレーシア・リンギ**

↑リンギ高 ↓リンギ安



**ベトナム・ドン**

↑ドン高 ↓ドン安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間  
 ※韓国ウォンとインドネシア・ルピアとベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

**豪ドル**

↑豪ドル高 ↓豪ドル安



**NZドル**

↑NZドル高 ↓NZドル安



**カナダ・ドル**

↑カナダ・ドル高 ↓カナダ・ドル安



**メキシコ・ペソ**

↑ペソ高 ↓ペソ安



**ブラジル・レアル**

↑レアル高 ↓レアル安



**コロンビア・ペソ**

↑ペソ高 ↓ペソ安



**チリ・ペソ**

↑ペソ高 ↓ペソ安



**南アフリカ・ランド**

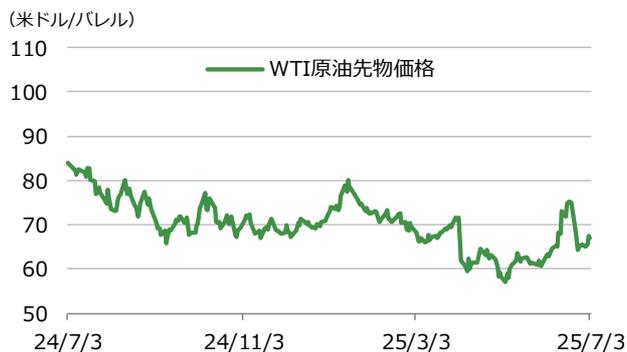
↑ランド高 ↓ランド安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間  
 ※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

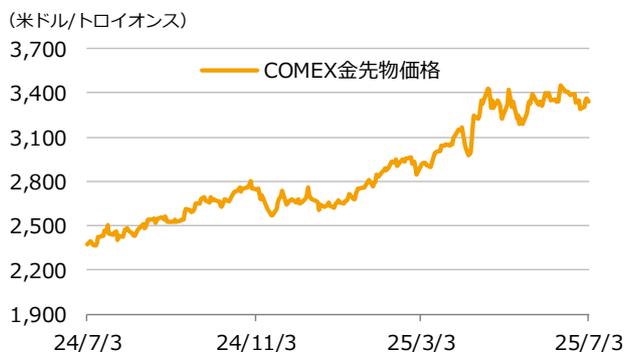
### 原油



### 天然ガス



### 金



### 銀



### 銅



### 大豆



### コーン



### 小麦



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

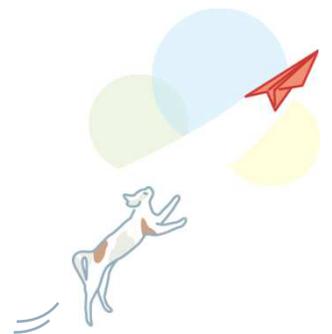
(出所) ブルームバーグ



memo



A series of 15 horizontal grey bars, serving as a template for writing notes or memos.





memo



15 horizontal grey bars for writing notes.



## 当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはいくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料で掲載している日次データのグラフ・表について、当該日が休業日の場合は前営業日のデータを基に作成しています。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ADR：米国預託証券、APEC：アジア太平洋経済協力、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CFETS：中国外貨取引センター、COP：国連気候変動枠組条約締結国会議、CP：コマースーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FDIC：米国連邦預金保険公社、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HICP：調和消費者物価指数（EU基準など）、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPEF：インド太平洋経済枠組み、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、JOLTS：米国求人労働異動調査、JPX：日本取引所グループ、LNG：液化天然ガス、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NAV：純資産価値、NBER：全米経済研究所、NISA：少額投資非課税制度、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PCE：個人消費支出、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数（特に断りのない場合はS&Pグローバル社発表のもの）、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、QT：量的引き締め、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、SOFR：担保付翌日物調達金利、SWIFT：国際銀行間通信協会、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WGBI：世界国債インデックス、VIX：ボラティリティ指数、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール